



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日
東・大

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所
コード番号 6222 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島 正博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 南木 隆 (TEL) 073-471-0511
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,327	△12.7	883	△85.0	△212	—	△642	—
23年3月期	42,781	16.0	5,907	807.2	2,838	—	769	—

(注) 包括利益 24年3月期 △815百万円(—%) 23年3月期 3百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△18.60	—	△0.8	△0.2	2.4
23年3月期	22.26	—	0.9	2.5	13.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	106,863	84,167	78.6	2,454.07
23年3月期	113,950	86,590	75.9	2,502.27

(参考) 自己資本 24年3月期 84,002百万円 23年3月期 86,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△2,093	531	△1,928	14,190
23年3月期	3,503	△1,834	1,297	18,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,210	157.2	1.4
24年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	1,375	—	1.6
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		51.3	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

普通配当 17円50銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△14.7	800	△64.7	800	—	700	—	20.45
通期	43,000	15.2	3,000	239.7	3,000	—	2,000	—	58.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）」

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	36,600,000株	23年3月期	36,600,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,370,086株	23年3月期	2,024,738株
③ 期中平均株式数	24年3月期	34,520,313株	23年3月期	34,575,967株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,036	△16.6	178	△94.9	△261	—	△564	—
23年3月期	37,210	25.8	3,504	130.4	1,756	13.4	△117	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△16.37	—
23年3月期	△3.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	97,618	77,964	79.7	2,273.21
23年3月期	103,118	80,019	77.5	2,312.54

(参考) 自己資本 24年3月期 77,811百万円 23年3月期 79,956百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△16.4	300	△74.5	500	—	300	—	8.76
通期	36,000	16.0	1,800	907.5	2,000	—	1,000	—	29.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の変動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政金融危機を契機とする先進国の景気低迷が新興国の成長の鈍化にも波及し、総じて厳しい環境が続きました。わが国においては東日本大震災の影響による景気悪化を脱したものの、世界経済の減速による輸出の停滞や円高の影響により、依然として回復の足取りは重いものとなっています。

このような状況の中、当社グループは内外のユーザーの様々なニーズに迅速に対応するため、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品の開発及び販売に注力してまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、新興国の消費は拡大しているものの、欧米における衣料品消費が低迷したことで、世界の主要ニット生産地域において生産高が減少し、設備投資が停滞しました。それに加えて円高の影響や競合メーカーとの価格競争の激化により製品販売単価の低下を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移しました。この結果、当連結会計年度の全体の売上高は373億27百万円（前期比12.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加えて、販売価格の低下により売上総利益率が下押しされたことや、販売費及び一般管理費比率が上昇したことで営業利益は8億83百万円（前期比85.0%減）となりました。また円高の進行により為替差損17億94百万円を計上したことなどにより、経常損失は2億12百万円（前期は経常利益28億38百万円）、当期純損失は6億42百万円（前期は当期純利益7億69百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業では、主力の中国市場において第1四半期には生産性の高いコンピュータ横編機の需要が拡大し、生産効率とコストパフォーマンスに優れた新機種「SSR」を中心に売上が伸びました。しかし、欧州財政金融危機が顕在化した第2四半期に入ると欧米アパレルからの発注量が例年に比べ大幅に減少し、先行き不透明感の広がりや金融引締めの影響を受けて輸外型ニットメーカーを中心に設備投資が急速に減退し、期末にかけても低調な推移となりました。また、欧州、ロシア向けの生産拠点である中東のトルコや、アジア周辺諸国などの新興ニット生産地域においても、こうした流れを受けて第2四半期以降は設備投資が減少しました。

欧州のイタリアでは付加価値の高い消費地型生産の核となるホールガーメント®（無縫製ニット）横編機を中心に第1四半期には販売が拡大しましたが、他の地域と同様に第2四半期以降は景気低迷の影響により減速しました。一方、国内市場は全体に占める割合は小さいものの、一部に中国からの生産シフトの動きが見られたことで、前年に比べて売上が伸びました。

これらの結果、横編機事業の売上高は296億0百万円（前期比16.9%減）となりました。

(デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、バーチャルサンプルを用いたビジネス効率化の提案型営業の展開により、「SDS-ONE APEX3」が既存の横編みニット業界にとどまらず、テキスタイル、プリント、丸編みニット業界などにも売上が伸張しました。また自動裁断機「P-CAM」についても特に国内市場において売上が拡大し、アパレル業界以外にも自動車内装部品や家具業界などの異業種にも販路が拡大しました。これらによりデザインシステム関連事業の売上高は20億98百万円（前期比25.9%増）と拡大しました。

(手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では中国および韓国製の低価格機との競合により販売価格の低下を余儀なくされましたが、耐久性や製品の品質の安定等が高く評価され、アジアの新興国において設備投資が進み、売上高は16億60百万円（前期比8.5%増）と拡大しました。

(その他)

部品販売事業など、その他事業の売上高は39億67百万円（前期比0.0%増）と大きな変動はありませんでした。

[次期の見通し]

今後の世界経済につきましては、欧州の財政金融危機の再燃リスクや原油価格上昇の影響が懸念されますが、新興国では高成長が持続する見通しであり、全体としては緩やかな回復基調が続くとみられます。一方、わが国経済は輸出の回復や復興需要による景気浮揚が期待できるものの、デフレの長期化や電力供給の不安などのリスク要因も拭えず、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

コンピュータ横編機事業におけるマーケットの状況につきましては、主力市場の中国、香港においては、欧米向け輸出の本格的な回復は見通せないものの、急速に拡大する国内消費の高まりに加えて、人件費の高騰、繊維産業における労働力不足を背景に、効率化、高付加価値化への取組みが課題となっています。当社の強みである高度な技術とノウハウの活用により、ユーザーの課題を解決する手段を提供することで、近年台頭している中国国産機メーカーとの総合力の差を鮮明にし、販売シェアの拡大を図ってまいります。また低廉な人件費を背景に生産設備の需要拡大が期待されるアジア周辺諸国では販売網の拡充と技術サポート体制を強化し、市場への浸透を進めます。

さらに中東のトルコでは、ロシア市場向け及び国内市場向けビジネスが好調であり、品質の向上やデザインの多様性などの提案型営業を強化することで、付加価値の高いコンピュータ横編機の設備投資の拡大が見込まれます。景気の減速懸念の続く欧州ですが、高いブランド力を持つイタリアを中心に上質でファッション性の高いニット製品の編成が可能なホールガーメント®横編機を柱に売上の拡大に注力します。

国内市場においては、産地に密着したきめ細かい技術サービスとホールガーメント®横編機を中心とした企画提案型のビジネスモデルを展開してまいります。

デザインシステム関連事業においても、3次元バーチャルシミュレーションにより、リアルな製品イメージを立体的に表現できる「SDS-ONE APEX3」を活用してサンプル作成のコストとリードタイムを飛躍的に短縮するモノづくりを提案していくほか、対象ユーザーを内外のファッション業界にとどまらず、異業種にまで拡げて新規需要の開拓を図ってまいります。

また、国内市場において好調な売れ行きを継続している自動裁断機「P-CAM」についても、きめ細かい営業展開により、さらに販売拡大を図ります。

手袋靴下編機事業では、価格競争は厳しいもののアジアの新興国を中心に堅調な需要が見込まれ、付加価値の高い商品開発をサポートすることで売上の拡大を図っていきます。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域に合わせた販売施策を積極的に展開していくとともに、高度な技術力により付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化とグループの成長を目指してまいります。また、収益力を高めるべく徹底したコストダウンや経費の削減に取り組んでまいります。

これらの諸施策の実行により、平成25年3月期連結業績は、売上高430億円（前期比15.2%増）、営業利益30億円（同239.7%増）、経常利益30億円（前期比32億12百万円増）、当期純利益20億円（前期比26億42百万円増）を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは81円、ユーロは107円を想定しております。

*ホールゲームは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析〕

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べて70億87百万円減少し、1,068億63百万円となりました。主な減少の理由は現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少によるものです。負債は前期末に比べて46億63百万円減少し、226億95百万円となりました。主な減少の理由は支払手形及び買掛金の減少によるものです。純資産は前期末に比べて24億23百万円減少し、841億67百万円となりました。主な減少の理由は当期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。以上の結果、自己資本の額は前期末に比べて25億14百万円減少し、840億2百万円となり、自己資本比率は前期末より2.7ポイント上昇し78.6%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて38億86百万円減少し、141億90百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

売上債権の減少等はありませんでしたが、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等により当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは20億93百万円の資金の減少となりました。（前期は35億3百万円の資金の増加）

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得等による支出はありますが、有価証券の売却や定期預金の払戻等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは5億31百万円の資金の増加となりました。（前期は18億34百万円の資金の減少）

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払や自己株式の取得等により当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは19億28百万円の資金の減少となりました。（前期は12億97百万円の資金の増加）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	73.2	76.0	79.5	75.9	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.3	56.2	65.7	64.9	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.5	578.4	100.8	323.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	202.9	13.7	53.0	36.7	—

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成24年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案したうえで、実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、当初の予定どおり、普通配当17円50銭に創立50周年記念配当の5円を加え1株につき22円50銭とし、すでに実施いたしました中間配当金17円50銭とあわせまして、年間では1株につき40円とする案を株主総会にお諮りすることといたします。

次期の配当につきましては、収益予想に鑑み誠に遺憾ながら中間配当金、期末配当金ともに普通配当を2円50銭減配の15円とし、これにより年間配当金は30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めております。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は90%前後で推移しており、なかでも中国、香港市場への売上高は海外売上高の3分の1を超える水準にあります。当市場における他社編機メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われております。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による外貨建債権の評価損の発生や価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しております。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があります。また、電力供給が安定的に受けられない事態が発生した場合には、計画どおりに生産が行えず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①経済状況の悪化による需要の低迷
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ④地震等の天変地異

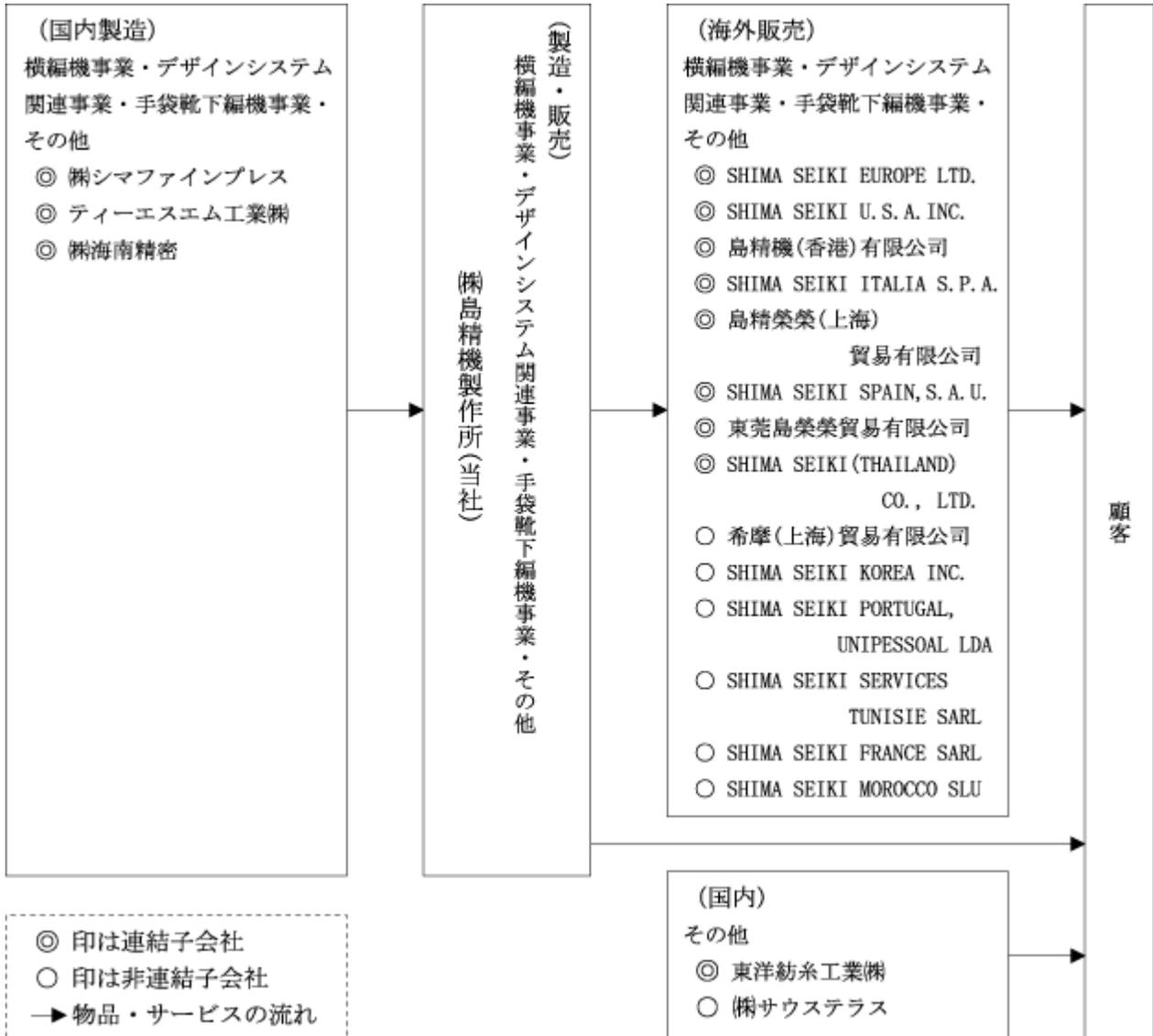
7. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則としてセグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創造性と技術力により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に顧客の立場に立ち、世界にない製品を提供し続けてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野を支える繊維業界は、伝統的な労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換が課題となっており、当社は今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでも包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し、当社グループの安定的な発展を図る所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の継続的な発展を通じた収益性の向上と、新技術の開発による事業成長が企業価値の向上に結び付くものと考えております。この目標に向け、連結ベースの売上高営業利益率を経営指標として重視することとし、15%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上比率は90%前後で推移しております。世界のアパレル生産は、大量生産地域である中国市場に加え新興国へ拡大が続く一方で、欧米や日本などの消費地では、多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような経営環境のなか、フレキシブルな販売力と、高度な技術力を融合させることで、中長期にわたる安定した業績の向上を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取り組んでまいります。

1. アジア市場でのシェア拡大

中国、香港を中心とする東南アジア市場は、人件費の高騰などによる生産コストの上昇に伴い、手動式横編機から生産性の高いコンピュータ横編機への転換が進んでいます。中国市場は世界最大のニット生産拠点として、当社は欧州メーカーや地元編機メーカーと熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、販売戦略、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、ユーザーの信頼を獲得することが生き残りの条件となってきます。また同市場では売上拡大とともに与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

バングラデシュを始めとした南アジア地域ではニット生産は現状では主要産業でありながら機械化が遅れており、チャイナプラスワンの魅力ある市場として、今後さらに積極的な販売体制を確立してまいります。

2. ホールガーメント®横編機のさらなる浸透・拡販

当社が提唱しているホールガーメント®横編機の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスが可能なことから生産ロスや販売ロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、ホールガーメント®の高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、また羊毛や綿花など原材料の高騰が続くなか、省資源・省エネルギーを実現可能なホールガーメント®は地球環境にやさしい点も高く評価されております。

イタリア、米国でのデザイン拠点との連携、中国における技術支援、さらにはホールガーメント®横編機「MACH2」および新機能を搭載したデザインシステム「SDS-ONE APEX3」との連動性を高めることにより、世界市場におけるホールガーメント®の浸透・拡販を展開し、中国依存度の高い売上構成を改善してまいります。

3. トータルファッションシステムによるデザインシステム関連事業の販売強化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐデジタルコミュニケーションツールとして、デザインシステムをアパレル、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

三次元のバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインシステム「SDS-ONE APEX3」は、国内外のアパレル関連業界におけるマーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として期待されています。今後もさらに、コンピュータ横編機との連動性により生産効率の飛躍的な向上が図れるシステムとして、積極的に提案を行っていきます。また、既存の業界にとどまらずテキスタイル、タオル業界やインテリア業界、さらにはアパレルCAMシステムとの連動性を強化することでカーシートなどの自動車内装部品や家具関連業界など異業種への販売増強にも努めます。また、炭素繊維などの新素材を含む産業資材関連業界にも取組みを進めてまいります。

4. 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は、世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力向上を一段と加速してまいります。製品レベルでは、全社横断的なコストダウンプロジェクトによる開発設計段階から製造原価の見直しを行い、資材および製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、経費削減による間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、債権回収を促進し、遅延債権発生の抑制に努めてまいります。棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

5. リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するための管理体制を敷いております。

為替リスクについては、為替予約によるリスクヘッジを行うなど、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信管理の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,966	14,910
受取手形及び売掛金	33,814	29,857
有価証券	1,535	618
商品及び製品	12,986	14,362
仕掛品	980	720
原材料及び貯蔵品	4,807	5,802
繰延税金資産	2,358	1,295
その他	1,292	2,486
貸倒引当金	△2,494	△2,561
流動資産合計	75,246	67,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,439	23,021
減価償却累計額	△16,412	△16,897
建物及び構築物(純額)	6,027	6,124
機械装置及び運搬具	5,207	5,504
減価償却累計額	△3,768	△3,982
機械装置及び運搬具(純額)	1,438	1,521
工具、器具及び備品	6,828	6,944
減価償却累計額	△5,719	△6,017
工具、器具及び備品(純額)	1,108	926
土地	10,999	10,930
リース資産	1,476	2,067
減価償却累計額	△413	△666
リース資産(純額)	1,062	1,400
建設仮勘定	80	37
有形固定資産合計	20,717	20,940
無形固定資産		
のれん	5,420	5,030
その他	132	121
無形固定資産合計	5,553	5,151
投資その他の資産		
投資有価証券	7,149	7,243
長期貸付金	24	—
繰延税金資産	1,499	2,455
その他	5,606	5,001
貸倒引当金	△1,846	△1,420
投資その他の資産合計	12,432	13,279
固定資産合計	38,703	39,372
資産合計	113,950	106,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,046	4,294
短期借入金	5,693	5,701
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	221	316
未払法人税等	478	66
賞与引当金	776	737
債務保証損失引当金	649	702
その他	4,360	2,510
流動負債合計	19,228	17,330
固定負債		
長期借入金	4,500	1,500
リース債務	914	1,180
再評価に係る繰延税金負債	32	28
退職給付引当金	1,418	1,318
役員退職慰労引当金	1,084	1,155
資産除去債務	180	182
固定負債合計	8,131	5,365
負債合計	27,359	22,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	68,234	66,303
自己株式	△6,400	△6,889
株主資本合計	98,417	95,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△456	△340
土地再評価差額金	△7,433	△7,350
為替換算調整勘定	△4,011	△4,305
その他の包括利益累計額合計	△11,900	△11,995
新株予約権	62	153
少数株主持分	11	11
純資産合計	86,590	84,167
負債純資産合計	113,950	106,863

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	42,781	37,327
売上原価	23,586	22,894
売上総利益	19,194	14,432
販売費及び一般管理費	13,286	13,549
営業利益	5,907	883
営業外収益		
受取利息	409	457
受取配当金	70	70
その他	241	322
営業外収益合計	721	851
営業外費用		
支払利息	100	57
為替差損	3,552	1,794
その他	137	95
営業外費用合計	3,790	1,947
経常利益又は経常損失(△)	2,838	△212
特別利益		
貸倒引当金戻入益	534	—
特別利益合計	534	—
特別損失		
減損損失	—	141
代理店解約損	—	112
投資有価証券評価損	1,604	51
固定資産除売却損	21	18
のれん償却額	365	—
その他	289	—
特別損失合計	2,280	324
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,092	△537
法人税、住民税及び事業税	591	113
法人税等調整額	△269	△9
法人税等合計	321	104
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	770	△641
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	769	△642

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失 (△)	770	△641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	116
土地再評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	△1,371	△293
その他の包括利益合計	△766	△173
包括利益	3	△815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2	△815
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
当期首残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
当期首残高	68,415	68,234
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	769	△642
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△78
当期変動額合計	△181	△1,930
当期末残高	68,234	66,303
自己株式		
当期首残高	△6,398	△6,400
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△488
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△488
当期末残高	△6,400	△6,889
株主資本合計		
当期首残高	98,601	98,417
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	769	△642
自己株式の取得	△2	△488
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△78
当期変動額合計	△183	△2,419
当期末残高	98,417	95,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,061	△456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	604	116
当期変動額合計	604	116
当期末残高	△456	△340
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,433	△7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	82
当期変動額合計	—	82
当期末残高	△7,433	△7,350
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,639	△4,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,371	△293
当期変動額合計	△1,371	△293
当期末残高	△4,011	△4,305
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,133	△11,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△766	△94
当期変動額合計	△766	△94
当期末残高	△11,900	△11,995
新株予約権		
当期首残高	—	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	90
当期変動額合計	62	90
当期末残高	62	153
少数株主持分		
当期首残高	5	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	11	11

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	87,473	86,590
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	769	△642
自己株式の取得	△2	△488
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△698	△4
当期変動額合計	△882	△2,423
当期末残高	86,590	84,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,092	△537
減価償却費	1,696	1,808
のれん償却額	743	334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△428	158
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	244	73
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△89	△53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59	70
受取利息及び受取配当金	△479	△528
支払利息	100	57
為替差損益(△は益)	2,167	1,705
投資有価証券評価損益(△は益)	1,604	51
有形固定資産売却損益(△は益)	3	△0
有形固定資産廃棄損	15	18
減損損失	—	141
売上債権の増減額(△は増加)	△3,568	2,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,553	△2,606
その他流動資産の増減額(△は増加)	△339	△976
仕入債務の増減額(△は減少)	2,798	△2,751
その他流動負債の増減額(△は減少)	749	△1,802
その他	671	71
小計	3,368	△2,003
利息及び配当金の受取額	494	533
利息の支払額	△95	△74
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△263	△548
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,503	△2,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,172	△976
定期預金の払戻による収入	1,936	2,104
有価証券の取得による支出	△1,996	△199
有価証券の売却による収入	1,906	1,414
有形固定資産の取得による支出	△850	△1,434
有形固定資産の売却による収入	16	4
投資有価証券の取得による支出	△426	△306
投資有価証券の売却による収入	35	35
その他	△284	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,856	—
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△167	△230
自己株式の取得による支出	△2	△488
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△949	△1,209
社債の償還による支出	△1,940	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297	△1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,206	△396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,760	△3,886
現金及び現金同等物の期首残高	16,317	18,077
現金及び現金同等物の期末残高	18,077	14,190

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、ティーエスエム工業(株)、(株)海南精密、東洋紡糸工業(株)、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S.P.A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.

当連結会計年度において(株)ツカダシマセイキを清算したことにより連結の範囲より除外しております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,615	1,667	1,531	38,814	3,966	42,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,615	1,667	1,531	38,814	3,966	42,781
セグメント利益 又は損失(△)	10,278	169	381	10,830	△260	10,569
セグメント資産	68,728	2,117	1,216	72,062	6,077	78,139
その他の項目						
減価償却費	967	20	32	1,021	150	1,171
のれんの償却額	624	16	0	641	102	743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,155	15	42	1,213	121	1,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,600	2,098	1,660	33,359	3,967	37,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,600	2,098	1,660	33,359	3,967	37,327
セグメント利益 又は損失(△)	5,267	302	238	5,808	△126	5,681
セグメント資産	68,261	2,629	1,805	72,696	6,406	79,103
その他の項目						
減価償却費	1,197	27	61	1,286	149	1,436
のれんの償却額	309	3	0	313	21	334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,800	32	106	1,939	235	2,174

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,814	33,359
「その他」の区分の売上高	3,966	3,967
連結財務諸表の売上高	42,781	37,327

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,830	5,808
「その他」の区分の利益	△260	△126
全社費用(注)	△4,662	△4,798
連結財務諸表の営業利益	5,907	883

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,062	72,696
「その他」の区分の資産	6,077	6,406
全社資産(注)	35,810	27,760
連結財務諸表の資産合計	113,950	106,863

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,021	1,286	150	149	524	372	1,696	1,808
のれんの償却額	641	313	102	21	—	—	743	334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,213	1,939	121	235	250	100	1,586	2,275

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	東南アジア	その他	合計
3,803	7,574	5,363	24,324	1,715	42,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A. S.	5,051	横編機、デザインシステム関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	東南アジア	その他	合計
4,622	7,306	4,021	19,744	1,631	37,327

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A. S.	3,833	横編機、デザインシステム関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	—	141	141

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	5,017	52	2	5,071	349	—	5,420

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,654	48	2	4,704	325	—	5,030

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,502.27円	1株当たり純資産額	2,454.07円
1株当たり当期純利益金額	22.26円	1株当たり当期純損失金額(△)	△18.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	769	△642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	769	△642
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,575	34,520
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション (新株予約権の数3,970個)	ストックオプション (新株予約権の数3,970個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,609	4,991
受取手形	13,124	11,234
売掛金	28,973	23,610
有価証券	1,535	618
製品	7,204	9,271
原材料	4,178	4,785
仕掛品	741	423
貯蔵品	326	346
前払費用	23	14
繰延税金資産	2,349	1,288
その他	1,212	2,270
貸倒引当金	△2,506	△2,095
流動資産合計	63,773	56,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,803	18,347
減価償却累計額	△13,159	△13,523
建物(純額)	4,644	4,824
構築物	2,713	2,717
減価償却累計額	△2,254	△2,293
構築物(純額)	458	424
機械及び装置	2,502	2,582
減価償却累計額	△1,928	△2,004
機械及び装置(純額)	573	578
車両運搬具	113	115
減価償却累計額	△104	△107
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	6,347	6,461
減価償却累計額	△5,327	△5,604
工具、器具及び備品(純額)	1,020	857
土地	10,281	10,232
リース資産	838	1,106
減価償却累計額	△235	△369
リース資産(純額)	602	737
建設仮勘定	30	27
有形固定資産合計	17,620	17,689
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	76	61
その他	33	31
無形固定資産合計	112	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,974	7,066
関係会社株式	9,163	9,746
出資金	3	3
関係会社出資金	14	14
関係会社長期貸付金	534	525
破産更生債権等	1,890	1,553
長期前払費用	81	60
繰延税金資産	1,478	2,365
長期性預金	1,000	1,000
その他	2,393	2,169
貸倒引当金	△1,921	△1,433
投資その他の資産合計	21,611	23,071
固定資産合計	39,344	40,857
資産合計	103,118	97,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,799	3,760
短期借入金	4,800	4,800
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	125	171
未払金	1,164	818
未払費用	246	300
未払法人税等	64	44
前受金	154	86
預り金	106	189
前受収益	835	575
賞与引当金	647	621
債務保証損失引当金	647	701
流動負債合計	15,592	15,070
固定負債		
長期借入金	4,500	1,500
リース債務	519	617
再評価に係る繰延税金負債	32	28
退職給付引当金	1,225	1,140
役員退職慰労引当金	1,048	1,113
資産除去債務	180	182
固定負債合計	7,506	4,583
負債合計	23,098	19,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金	21,724	21,724
資本剰余金合計	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金	12,839	12,839
特別償却準備金	8	42
固定資産圧縮積立金	9	8
別途積立金	40,222	40,222
繰越利益剰余金	2,460	573
利益剰余金合計	57,664	55,810
自己株式	△6,400	△6,889
株主資本合計	87,847	85,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△457	△343
土地再評価差額金	△7,433	△7,350
評価・換算差額等合計	△7,890	△7,693
新株予約権	62	153
純資産合計	80,019	77,964
負債純資産合計	103,118	97,618

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	37,210	31,036
売上原価		
製品期首たな卸高	5,310	7,204
当期製品製造原価	25,874	23,656
合計	31,184	30,860
他勘定振替高	57	130
製品期末たな卸高	7,204	9,271
売上原価合計	23,922	21,458
売上総利益	13,288	9,577
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,358	1,130
貸倒損失	0	—
債務保証損失引当金繰入額	247	74
給料及び手当	1,337	1,399
賞与引当金繰入額	163	161
退職給付費用	66	60
役員退職慰労引当金繰入額	37	65
支払手数料	477	422
減価償却費	427	412
研究開発費	2,383	2,482
その他	3,285	3,187
販売費及び一般管理費合計	9,784	9,398
営業利益	3,504	178
営業外収益		
受取利息	496	506
有価証券利息	14	18
受取配当金	149	359
受取賃貸料	237	238
貸倒引当金戻入益	—	424
雑収入	106	73
営業外収益合計	1,003	1,619
営業外費用		
支払利息	62	61
売上割引	—	41
固定資産賃貸費用	107	91
為替差損	2,517	1,843
雑損失	63	23
営業外費用合計	2,750	2,060
経常利益又は経常損失(△)	1,756	△261
特別利益		
貸倒引当金戻入益	618	—
特別利益合計	618	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
減損損失	—	122
代理店解約損	—	57
投資有価証券評価損	1,562	51
関係会社株式評価損	749	—
その他	183	—
特別損失合計	2,495	231
税引前当期純損失(△)	△119	△492
法人税、住民税及び事業税	17	15
法人税等調整額	△19	57
法人税等合計	△2	72
当期純損失(△)	△117	△564

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,724	21,724
資本剰余金合計		
当期首残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,124	2,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	12,839	12,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,839	12,839
特別償却準備金		
当期首残高	14	8
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	38
特別償却準備金の取崩	△5	△3
当期変動額合計	△5	34
当期末残高	8	42
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	11	9
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	9	8
別途積立金		
当期首残高	40,222	40,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,222	40,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,521	2,460
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△38
特別償却準備金の取崩	5	3
剰余金の配当	△950	△1,210
当期純損失(△)	△117	△564
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△78
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	△1,061	△1,887
当期末残高	2,460	573
利益剰余金合計		
当期首残高	58,733	57,664
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△950	△1,210
当期純損失(△)	△117	△564
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△78
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,068	△1,853
当期末残高	57,664	55,810
自己株式		
当期首残高	△6,398	△6,400
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△488
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△488
当期末残高	△6,400	△6,889
株主資本合計		
当期首残高	88,918	87,847
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,210
当期純損失(△)	△117	△564
自己株式の取得	△2	△488
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△78
当期変動額合計	△1,071	△2,342
当期末残高	87,847	85,505

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,041	△457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	114
当期変動額合計	583	114
当期末残高	△457	△343
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,433	△7,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	82
当期変動額合計	－	82
当期末残高	△7,433	△7,350
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△8,474	△7,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	197
当期変動額合計	583	197
当期末残高	△7,890	△7,693
新株予約権		
当期首残高	－	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	90
当期変動額合計	62	90
当期末残高	62	153
純資産合計		
当期首残高	80,444	80,019
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,210
当期純損失（△）	△117	△564
自己株式の取得	△2	△488
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	△78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	287
当期変動額合計	△424	△2,054
当期末残高	80,019	77,964

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	前年同期比
横編機	27,836	79.5%
デザインシステム関連	2,199	122.7%
手袋靴下編機	1,551	98.0%
合計	31,587	82.3%

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
横編機	24,048	64.1%	3,558	39.1%
デザインシステム関連	2,158	138.5%	190	145.0%
手袋靴下編機	1,613	105.5%	93	66.5%
合計	27,820	68.5%	3,843	41.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比
横編機	29,600	83.1%
デザインシステム関連	2,098	125.9%
手袋靴下編機	1,660	108.5%
その他	3,967	100.0%
合計	37,327	87.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 西川 清方（現 営業本部付部長）

2. 昇格予定取締役

取締役副社長 島 三博（現 専務取締役）

3. 退任予定取締役

専務取締役 田中 雅夫（当社常勤監査役就任予定）

4. 新任監査役候補

常勤監査役 田中 雅夫（現 専務取締役）

監査役 新川 大祐（現 北斗税理士法人代表社員）

（注）新任監査役候補者 新川 大祐氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5. 退任予定監査役

常勤監査役 片桐 正二郎

監査役 八杉 昌利